

令和 6 年 度

笛吹市簡易水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	給水原価費用別構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

4 簡易水道事業については令和2年度より公営企業会計に移行した。

令和6年度笛吹市簡易水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市簡易水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和7年7月15日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市簡易水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	3, 2 1 4万2千円	3, 3 4 4万8千円
収益的支出	3, 2 1 4万2千円	2, 8 3 1万8千円
収支差引額		5 1 3万円

収益的収入は、予算額 3,214 万 2 千円に対し、決算額は、3,344 万 8 千円（うち消費税 33 万 3 千円）で、収入率は、104.1%である。

収益的支出は、予算額 3,214 万 2 千円に対し、決算額は、2,831 万 8 千円（うち消費税 75 万 6 千円）で、執行率は、88.1%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 375 万円、営業外収益 2,969 万 7 千円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、35 万 8 千円の増である。増加したものは、給水収益 19 万 6 千円、その他営業収益 16 万 1 千円である。また、営業外収益は、収入予算に対して 94 万 7 千円の増である。増加した主なものは、長期前受金戻入 51 万 3 千円、消費税及び地方消費税還付金 42 万 2 千円などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用 2,819 万 4 千円、営業外費用 11 万円、特別損失 1 万 2 千円である。また、支出の予算に対して不用額となった主なものは、営業費用においては原水及び浄水費 162 万円、配水及び給水費 117 万 5 千円など、営業外費用においては消費税及び地方消費税 21 万 2 千円、特別損失 4 千円などである。また、予備費 30 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 1 8 万 1 千円	1 1 8 万 1 千円
資本的支出	2 3 2 万 1 千円	2 3 2 万円
収支差引額		△ 1 1 3 万 9 千円

資本的収入は、予算額 118 万 1 千円に対し、決算額は 118 万 1 千円で、収入率は 100.0%である。

資本的支出は、予算額 232 万 1 千円に対し、決算額は、232 万円（うち消費税 0 円）で、執行率 99.9%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、0 万円である。

収入の決算額の内訳は、出資金 118 万 1 千円である。

支出の決算額の内訳は、企業債償還金 232 万円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、企業債償還金 468 円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 113 万 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況 (決算年度予算)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	0	0

建設改良事業を目的とする当年度借入額は0円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和6年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和7年3月 末日現在
政府資金	3,968	0	690	3,278
公共団体金融機 構	4,000	0	391	3,609
市中銀行	7,440	0	1,240	6,200
計	15,408	0	2,321	13,087

企業債の状況は、当年度借入額0円、償還額232万1千円で、年度末現在高は1,308万7千円となっている。なお、昨年度末残高は1,540万8千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額250万円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 円)

区分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和7年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	1,269,993	0	1,139,532	130,461
当年度分損益勘定 留保資金	0	1,145,387	0	1,145,387
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	1,269,993	1,145,387	1,139,532	1,275,848

損益勘定留保資金等の当年度発生額は114万5千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額113万9千円は、資本的収支の不足額補てん財

源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、127万5千円となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）は3,269万2千円であり、総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）は2,756万2千円であった。

営業収益341万6千円に対し、営業費用は2,743万8千円であり、営業利益は△2,402万1千円であった。営業外収益2,927万5千円、営業外費用11万1千円を加味した経常利益は514万2千円であり、特別損失1万2千円を合わせた当年度純利益は512万9千円となった。

（1）営業収益について

営業収益341万6千円の内訳は、給水収益324万3千円、その他営業収益17万3千円である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金10万円、手数料6万7千円、材料売買益6千円である。

（2）営業費用について

営業費用2,743万8千円の内訳は、原水及び浄水費483万6千円、配水及び給水費108万7千円、総係費966万6千円、減価償却費1,184万7千円である。資産減耗費及びその他営業費用は、0円となっている。

（3）営業外収益について

営業外収益2,927万5千円の内訳は、受取利息及び配当金1万3千円、他会計補助金1,855万4千円、長期前受金戻入1,070万2千円、雑収益5千円、である。

（4）営業外費用について

営業外費用11万1千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費11万円、雑支出は934円である。内容は消費税納税計算上の端数処理により発生した差額の振替分である。

（5）特別利益について

令和6年度の特別利益は0円である。

（6）特別損失について

特別損失1万2千円は、過年度損益修正損である。

◎給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和6年度	57,293	3,243,600	16,847,656	56.6	294.1	△ 237.5	19.2
令和5年度	55,115	3,038,263	8,155,665	55.1	148.0	△ 92.9	37.2

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有収水量は5万7千m³であり、1m³当りの供給単価56.6円に対し給水原価は294.1円になっている。供給単価が給水原価に対し237.5円不足しており、料金回収率は19.2%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和6年度	2,321	110	2,431	3,243	71.6	3.4	75.0
令和5年度	1,915	107	2,022	3,038	63.0	3.5	66.6

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は71.6%となっている。企業債の償還額は給水収益の75.0%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100	214.5%	
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	12.5%	15.9%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	26210.1%	19872.5%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	118.6%	126.2%

職員給与費対営業収益比率については、令和6年度より損益勘定所属職員数は1人を計上したことにより、係数の計上を行った。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和6年度	296	57,293	3,416,700	1	296	57,293	3,416,700

本年度の損益勘定所属職員は1人であり、職員1人当たりの給水人口は296人、営業収益は341万6千円である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、2億4,006万1千円である。資産の構成は、固定資産が87.0%、流動資産が13.0%となっている。

ア 固定資産は、2億888万7千円(対前年度比94.6%)である。主なものを期首と比較すると構築物は1,101万2千円の減少、機械及び装置は83万5千円減少している。車両運搬費、工具器具及び備品は0円である。

イ 流動資産は、3,117万4千円である。主なものを期首と比較すると現金・預金は248万6千円の増加、未収金は24万4千円の減少などである。

(2) 負債について

負債の総額は、1億8,378万円である。固定負債は1,075万円である。

流動負債は340万9千円であり、企業債233万6千円、未払金51万9千円、引当金54万5千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費42万3千円、総係費9万6千円などである。

繰延収益は1億6,961万9千円である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、5,628万1千円である。

ア 資本金は、1,175万5千円である。

イ 剰余金は、4,452万6千円である。

資本剰余金は、2,158万6千円であり、内訳は、他会計負担金900万円、県負担金1,258万6千円である。

利益剰余金は、2,293万9千円であり、内訳は、利益積立金50万円、建設改良積立金1,730万円、当年度未処理分利益剰余金513万9千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は283戸（前年度比6戸減）、現在給水人口は296人（同9人減）である。年間総配水量は63,307 m^3 （同2,408 m^3 増）、年間有収水量は57,293 m^3 （同2,178 m^3 増）であり、年間有収率は90.5%（昨年同）であった。

決算年度における一日最大配水量は340 m^3 （同38 m^3 増）、一日平均配水量は173 m^3 （同7 m^3 増）であり、配水管延長は10,358m（昨年同）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、不納欠損処分を行ったものは4件、4千円である。

【 審査意見 】

令和6年度簡易水道事業は、給水人口は296人（前年度比9人減）、給水世帯数は283戸（同6戸減）となっている。一方、総配水量、有収水量は前年度と比べて増となっている。

経営成績においては、当年度純利益は512万9千円である。これに伴い総収益対総費用比率は118.6%、営業収益対営業費用比率は12.5%であった。

給水原価と供給単価の状況を見ると、給水原価294.1円/ m^3 に対し、供給単価56.6円/ m^3 であり、1 m^3 当たり237.5円の不足が生じている。前年度より不足額が増加しているが、これは営業費用の総係費の増加により、給水原価が増加したためである。

簡易水道事業は、令和2年度より企業会計へ移行したが、一般会計からの負担を必

要とするところが大きい。簡易水道料金の徴収状況は、未収金が27万8千円（前年度比23万7千円増）となった。今後も滞納縮減のための取り組みを進められたい。使用料収益についても増加が見込めない中で、物価高騰等の影響により費用の増加、施設老朽化による修繕費の増加が予想され、経営維持に向けた努力が重要になる。また、上水道の料金との公平性についても、引き続き研究を行なっていただきたい。

別表1

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 簡易水道事業収益	30,995,000	1,147,000	0	32,142,000	33,448,166	1,306,166	104.1	100.0	100.0	333,774	33,114,392
1 営業収益	3,392,000	0	0	3,392,000	3,750,474	358,474	110.6	10.6	11.2	333,774	3,416,700
1 給水収益	3,370,000	0	0	3,370,000	3,566,774	196,774	105.8	10.5	10.7	323,174	3,243,600
2 その他営業収益	22,000	0	0	22,000	183,700	161,700	835.0	0.1	0.5	10,600	173,100
2 営業外収益	27,603,000	1,147,000	0	28,750,000	29,697,692	947,692	103.3	89.4	88.8	0	29,697,692
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	13,749	12,749	1,374.9	0.0	0.0	0	13,749
2 他会計補助金	17,407,000	1,147,000	0	18,554,000	18,554,000	0	100.0	57.7	55.5	0	18,554,000
3 長期前受金戻入	10,189,000	0	0	10,189,000	10,702,196	513,196	105.0	31.7	32.0	0	10,702,196
4 雑収益	6,000	0	0	6,000	5,610	△ 390	93.5	0.0	0.0	0	5,610
5 消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0	0	422,137	422,137	0.0	0.0	1.3	0	422,137
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

別表1

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 川 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
		予 算 額	支 出 額	増 減 額												
I 簡易水道事業費用	30,995,000	1,147,000	0	0	0	32,142,000	0	32,142,000	28,318,228	0	3,823,772	88.1	100.0	100.0	756,534	27,561,694
1 営業費用	30,374,000	1,128,000	0	0	0	31,502,000	0	31,502,000	28,194,689	0	3,307,311	89.5	98.0	99.6	756,534	27,438,155
1 1 原水及び浄水費	6,214,000	721,000	0	0	0	6,935,000	0	6,935,000	5,314,190	0	1,620,810	76.6	21.6	18.8	477,832	4,836,358
2 配水及び給水費	2,371,000	0	0	0	0	2,371,000	0	2,371,000	1,195,140	0	1,175,860	50.4	7.4	4.2	107,210	1,087,930
3 総係費	10,063,000	285,000	0	0	0	10,348,000	0	10,348,000	9,837,836	0	510,164	95.1	32.2	34.7	171,492	9,666,344
4 減価償却費	11,726,000	122,000	0	0	0	11,848,000	0	11,848,000	11,847,523	0	477	100.0	36.9	41.8	0	11,847,523
5 資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
6 その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	304,000	19,000	0	0	0	323,000	0	323,000	110,763	0	212,237	34.3	1.0	0.4	0	110,763
1 支払利息及び企業債取扱諸費	92,000	19,000	0	0	0	111,000	0	111,000	110,763	0	237	99.8	0.3	0.4	0	110,763
2 消費税及び地方消費税	212,000	0	0	0	0	212,000	0	212,000	0	0	212,000	0.0	0.7	0.0	0	0
3 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	17,000	0	0	0	0	17,000	0	17,000	12,776	0	4,224	75.2	0.1	0.0	0	12,776
1 過年度損益修正損	17,000	0	0	0	0	17,000	0	17,000	12,776	0	4,224	75.2	0.1	0.0	0	12,776
4 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.9	0.0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.9	0.0	0	0

別表1

(1) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	965,000	216,000	0	0	1,181,000	1,181,000	0	100.0	100.0	100.0	0	1,181,000
1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 出資金	965,000	216,000	0	0	1,181,000	1,181,000	0	100.0	100.0	100.0	0	1,181,000
1 他会計出資金	965,000	216,000	0	0	1,181,000	1,181,000	0	100.0	100.0	100.0	0	1,181,000
3 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
4 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

別表1

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費 運次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費 運次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,930,000	391,000	0	2,321,000	0	0	2,321,000	2,320,532	0	0	468	100.0	100.0	100.0	0	2,320,532
1 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 水道建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 企業債償還金	1,930,000	391,000	0	2,321,000	0	0	2,321,000	2,320,532	0	0	468	100.0	100.0	100.0	0	2,320,532
1 企業債償還金	1,930,000	391,000	0	2,321,000	0	0	2,321,000	2,320,532	0	0	468	100.0	100.0	100.0	0	2,320,532

別表 2

比較損益計算書

※令和2年度より企業会計へ移行

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	3,399,436	3,079,863	90.6	3,416,700	110.9	
給水収益	3,229,736	3,038,263	94.1	3,243,600	106.8	
その他営業収益	169,700	41,600	24.5	173,100	416.1	
営業費用	20,401,609	19,318,241	94.7	27,438,155	142.0	
原水及び浄水費	4,236,080	4,054,617	95.7	4,836,358	119.3	
配水及び給水費	1,321,295	1,176,330	89.0	1,087,930	92.5	
総係費	2,012,473	1,855,656	92.2	9,666,344	520.9	
減価償却費	12,831,761	12,231,638	95.3	11,847,523	96.9	
資産減耗費	0	0		0		
その他営業費用	0	0		0		
営業利益	△ 17,002,173	△ 16,238,378	95.5	△ 24,021,455	147.9	
営業外収益	21,434,826	21,446,596	100.1	29,275,866	136.5	
受取利息及び配当金	179	187	104.5	13,749	7,352.4	
他会計補助金	9,558,000	10,172,000	106.4	18,554,000	182.4	
長期前受金戻入	11,870,614	11,270,497	94.9	10,702,196	95.0	
雑収益	6,033	3,912	64.8	5,921	151.4	
営業外費用	540,731	107,921	20.0	111,697	103.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	123,966	107,921	87.1	110,763	102.6	
雑支出	416,765	0	皆減	934	皆増	
経常利益	3,891,922	5,100,297	131.0	5,142,714	100.8	
特別利益	0	0		0		
過年度損益修正益	0	0		0		
その他特別利益	0	0		0		
特別損失	11,821	7,097	60.0	12,776	180.0	
過年度損益修正損	11,821	7,097	60.0	12,776	180.0	
その他特別損失	0	0		0		
当年度純利益	3,880,101	5,093,200	131.3	5,129,938	100.7	
前年度繰越利益剰余金	136,178	16,279	12.0	9,479	58.2	
当年度未処分利益剰余金	4,016,279	5,109,479	127.2	5,139,417	100.6	

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和5年度金額	令和6年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	0	6,129,837	22.2	皆増
	法定福利費	0	1,198,116	4.3	皆増
	賃金	0	0	0.0	
	計	0	7,327,953	26.6	皆増
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	107,921	110,763	0.4	102.6
	減価償却費	12,231,638	11,847,523	43.0	96.9
	その他	0	0	0.0	
	計	12,339,559	11,958,286	43.4	96.9
その他	動力費	2,133,730	2,606,798	9.5	122.2
	薬品費	254,100	273,000	1.0	107.4
	修繕費	878,000	866,600	3.1	98.7
	材料費	0	0	0.0	
	委託料	1,408,417	1,713,229	6.2	121.6
	その他	2,412,356	2,803,986	10.2	116.2
	計	7,086,603	8,263,613	30.0	116.6
合計		19,426,162	27,549,852	100.0	141.8
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	0	0	0.0	
	特別損失	7,097	12,776	0.0	180.0
	計	7,097	12,776	0.0	180.0
合計		19,433,259	27,562,628	100.0	141.8

給水原価

$$(294.1) = \frac{\text{経常費用}(27,549,852) - (\text{長期前受金戻入}(10,702,196) + \text{受託工事費}(0) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[0]))}{\text{年間総有収水量}(57,293)}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	228,137,535	220,734,897	88.4	96.8	208,887,374	87.0	94.6
有形固定資産	228,137,535	220,734,897	88.4	96.8	208,887,374	87.0	94.6
土地	21,586,950	21,586,950	8.6	100.0	21,586,950	9.0	100.0
建物	7,694	7,694	0.0	100.0	7,694	0.0	100.0
構築物	198,991,927	191,791,807	76.8	96.4	180,779,498	75.3	94.3
機械及び装置	7,550,964	7,348,446	2.9	97.3	6,513,232	2.7	88.6
車両運搬具	0	0	0.0		0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0		0	0.0	
流動資産	23,169,256	28,932,928	11.6	124.9	31,174,482	13.0	107.7
現金及び預金	23,115,388	27,972,609	11.2	121.0	30,459,584	12.7	108.9
未収金	54,868	945,489	0.4	1723.2	700,777	0.3	74.1
貸倒引当金	△ 1,000	△ 1,000	0.0	100.0	△ 2,529	0.0	252.9
貯蔵品	0	0	0.0		0	0.0	
前払費用	0	15,830	0.0	皆増	16,650	0.0	105.2
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資産合計	251,306,791	249,667,825	100.0	99.3	240,061,856	100.0	96.2
固定負債	11,407,598	13,478,138	5.4	118.2	10,750,718	4.5	79.8
企業債	11,407,598	13,478,138	5.4	118.2	10,750,718	4.5	79.8
流動負債	4,410,309	5,897,100	2.4	133.7	3,409,809	1.4	57.8
企業債	1,915,875	1,929,460	0.8	100.7	2,336,348	1.0	121.1
未払金	2,467,939	3,950,097	1.6	160.1	519,870	0.2	13.2
引当金	0	0	0.0		545,000	0.2	皆増
その他流動負債	26,495	17,543	0.0	66.2	8,591	0.0	49.0
繰延収益	191,569,631	180,322,134	72.2	94.1	169,619,938	70.7	94.1
長期前受金	228,190,394	228,213,394	91.4	100.0	228,213,394	95.1	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 36,620,763	△ 47,891,260	△ 19.2	130.8	△ 58,593,456	△ 24.4	122.3
負債合計	207,387,538	199,697,372	80.0	96.3	183,780,465	76.6	92.0
資本金	9,616,024	10,574,024	4.2	110.0	11,755,024	4.9	111.2
固有資本金	7,720,024	7,720,024	3.1	100.0	7,720,024	3.2	100.0
繰入資本金	1,896,000	2,854,000	1.1	150.5	4,035,000	1.7	141.4
組入資本金	0	0	0.0		0	0.0	
剰余金	34,303,229	39,396,429	15.8	114.8	44,526,367	18.5	113.0
資本剰余金	21,586,950	21,586,950	8.6	100.0	21,586,950	9.0	100.0
他会計負担金	9,000,000	9,000,000	3.6	100.0	9,000,000	3.7	100.0
県負担金	12,586,950	12,586,950	5.0	100.0	12,586,950	5.2	100.0
利益剰余金	12,716,279	17,809,479	7.1	140.1	22,939,417	9.6	128.8
減債積立金	0	0	0.0		0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0		500,000	0.2	皆増
建設改良積立金	8,700,000	12,700,000	5.1	146.0	17,300,000	7.2	136.2
当年度未処分利益剰余金	4,016,279	5,109,479	2.0	127.2	5,139,417	2.1	100.6
資本合計	43,919,253	49,970,453	20.0	113.8	56,281,391	23.4	112.6
負債・資本合計	251,306,791	249,667,825	100.0	99.3	240,061,856	100.0	96.2

別表 5

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	6年度 比率	5年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 208,887,374 / 240,061,856	87.0	88.4	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 31,174,482 / 240,061,856	13.0	11.6	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 10,750,718 / 240,061,856	4.5	5.4	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 3,409,809 / 240,061,856	1.4	2.4	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\text{※})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 225,901,329 / 240,061,856	94.1	92.2	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※})} \times 100$ 208,887,374 / 225,901,329	92.5	95.8	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\text{※})} \times 100$ 208,887,374 / 236,652,047	88.3	90.6	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 31,174,482 / 3,409,809	914.3	490.6	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 31,157,832 / 3,409,809	913.8	490.4	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\text{※}) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 3,416,700 / 228,096,958	0.0	0.0	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 3,416,700 / 214,811,136	0.0	0.0	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 3,416,700 / 30,053,705	0.1	0.1	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 3,416,700 / 823,133	4.2	6.2	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 5,142,714 / 244,864,841	2.1	2.0	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 32,692,566 / 27,562,628	118.6	126.2	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 32,692,566 / 27,549,852	118.7	126.3	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 3,416,700 / 27,438,155	12.5	15.9	%
19. 有効水量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効水量}}$ 1,256,090 / 57,293	21.9	19.4	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 3,416,700 / 1	3,416		千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 283 / 1	283.0		戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 56.6 / 294.1	19.2%	37.2%	%

(※) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

別表6

簡易水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減
行政区域内人口	人	66,659	67,083	67,464	68,007	△ 424
給水区域内人口	人	296	305	311	337	△ 9
計画給水人口	人	570	570	570	570	0
現在給水人口	人	296	305	311	337	△ 9
給水区域内人口に対する普及率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0
給水世帯数	戸	283	289	293	293	△ 6
総配水量	m ³	63,307	60,899	62,878	66,724	2,408
有収水量	m ³	57,293	55,115	57,659	61,387	2,178
有収率	%	90.5%	90.5%	91.7%	92.0%	0
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
一日最大配水量	m ³	340	302	308	309	38
一日平均配水量	m ³	173	166	172	168	7
1m ³ 当り給水原価(A)	円	294.1	148.0	157.3	168.7	146.1
1m ³ 当り供給単価(B)	円	56.6	55.1	56.0	53.2	1.5
1m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 237.5	△ 92.9	△ 101.3	△ 115.5	△ 144.6
職員数(除く管理者)	人	1	0	0	0	1
うち臨時職員	人	0	0	0	0	0